

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第53期) 至 平成17年3月31日

広島県廿日市市木材港南1番1号

株式会社ウッドワン

(221018)

第53期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ウッドワン

目 次

頁

第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	83
平成17年3月連結会計年度	85
平成16年3月会計年度	87
平成17年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第53期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社ウッドワン
【英訳名】	WOOD ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 本 祐 昌
【本店の所在の場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉 岡 孝 治
【最寄りの連絡場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉 岡 孝 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	69,504	66,679	66,240	70,832	68,945
経常利益 (百万円)	7,778	5,132	3,411	3,616	2,191
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△376	4,654	4,333	2,868	2,225
純資産額 (百万円)	27,991	31,726	35,209	36,627	38,898
総資産額 (百万円)	93,813	98,222	105,502	103,827	110,751
1株当たり純資産額 (円)	568.82	647.72	719.88	768.82	816.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7.65	94.80	87.47	57.69	45.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	57.68	45.53
自己資本比率 (%)	29.84	32.30	33.37	35.28	35.12
自己資本利益率 (%)	—	15.59	12.95	7.99	5.89
株価収益率 (倍)	—	9.82	7.95	18.74	20.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,991	3,180	5,421	4,306	3,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,560	△6,854	△7,164	△6,363	△5,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	2,558	3,445	△1,401	2,220
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,849	6,245	7,807	4,283	4,412
従業員数 (名)	3,341	3,258	3,174	3,239	3,252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第49期及び第50期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため、記載していない。

3 第51期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第49期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

5 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	67,976	64,759	64,420	68,822	65,952
経常利益 (百万円)	5,422	3,654	2,499	4,142	2,494
当期純利益 (百万円)	2,629	1,148	1,176	1,726	1,350
資本金 (百万円)	7,324	7,324	7,324	7,324	7,324
発行済株式総数 (株)	49,209,846	49,209,846	49,209,846	49,209,846	49,209,846
純資産額 (百万円)	31,261	31,444	31,713	32,899	33,493
総資産額 (百万円)	66,735	66,558	68,426	69,181	73,407
1株当たり純資産額 (円)	635.28	641.95	648.29	690.41	703.21
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	12.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.33	23.40	22.92	34.17	27.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	34.17	27.14
自己資本比率 (%)	46.84	47.24	46.35	47.55	45.63
自己資本利益率 (%)	8.62	3.66	3.72	5.34	4.07
株価収益率 (倍)	15.28	39.79	30.32	31.64	33.86
配当性向 (%)	28.08	64.03	52.36	43.90	55.27
従業員数 (名)	1,740	1,677	1,625	1,613	1,577

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第49期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。

3 第50期の1株当たり配当額15円は、創立50周年記念配当3円を含んでいる。

4 第52期の1株当たり配当額15円は、上海新工場操業記念配当3円を含んでいる。

5 第53期の1株当たり配当額15円は、創業70周年記念配当3円を含んでいる。

6 第49期及び第50期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため、記載していない。

7 第51期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

8 第50期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

9 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社(昭和25年8月8日設立、昭和49年4月1日商号を岩根林業株式会社より株式会社住建産業に変更、さらに平成14年10月商号を株式会社ウッドワンに変更)は、昭和49年4月1日株式額面を50円に変更することを目的として旧株式会社住建産業等5社を吸収合併したが、当社は休眠会社であったため、企業の実態は被合併会社である旧株式会社住建産業等5社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状況にある。従って、以下の記載については特に指摘のない限り実質的存続会社である旧株式会社住建産業等5社に関して記載している。

年月	摘要
昭和10年5月	前取締役会長中本勇が広島県廿日市市(当時 佐伯郡吉和村)に個人による木材業を開始
昭和27年4月	前取締役会長中本勇が発起人となり資本金700千円で有限会社中本林業を設立、代表取締役社長に就任
昭和31年10月	本社および工場を広島県廿日市市串戸一丁目3番6号に移転
昭和32年5月	床板(フローリング・ボード)工場を新設し内地ブナ材によるフローリングの生産開始
昭和42年7月	合板工場を新設し、わが国初の4m超大型合板プラントによる長尺合板縁甲板(フロング)の製造販売を開始
昭和44年3月	株式会社中本林業より、株式会社住建産業(旧)に商号を変更
昭和48年9月	株式会社住建産業(旧)が豊橋工場を新設し、米材による製材品の生産開始
昭和49年4月	株式額面を500円から50円に変更することを目的とし、休眠会社であった岩根林業株式会社に株式会社住建産業(旧)、株式会社住建合板、中本木材工業株式会社、株式会社住建防腐、東和商事株式会社を吸収合併し、同時に商号を株式会社住建産業と変更し再発足
昭和49年11月	蒲郡工場にてLVLによる造作材の生産を開始
昭和50年10月	100%出資の販売会社東洋住建株式会社(現 株式会社ジューケン特販)を設立(現 連結子会社)
昭和53年12月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に株式上場
昭和54年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年10月	本社にて造作材工場を新設し、LVL(平行積層合板)による階段等の造作材生産開始 豊橋にて集成材工場を新設し、階段等の造作材生産開始
昭和55年12月	株式会社住建造作材(現 株式会社ウッドジョイ)を設立(現 連結子会社)
昭和59年2月	時田木材工業株式会社(のちに住建木材工業株式会社へ社名変更)を買収
昭和59年8月	本社にて洋風造作材工場を新設し、生産開始
昭和60年9月	本社地区に配送センター用倉庫新設、株式会社北海道住建、株式会社中国住建(現 連結子会社)を設立
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替
昭和63年2月	現在所在地に本社屋新築、移転
昭和63年8月	本社にてドア工場を新設し、生産開始
昭和63年11月	米国子会社ハットレーベニヤインコーポレーテッドを設立
平成2年6月	日商岩井株式会社(現 双日株式会社)とのニュージーランド現地合弁子会社、ジューケンニッシュヨリミテッド(現 ジューケンニュージーランドリミテッド)を設立(現 連結子会社)
平成3年4月	本社にて収納システム工場を新設し、生産開始
平成4年5月	豊橋にてドア工場を新設し、生産開始
平成6年4月	豊橋にてプレカット工場を新設し、生産開始
平成7年4月	日商岩井株式会社(現 双日株式会社)との中国現地合弁子会社、住建日商(上海)有限公司(現住建(上海)有限公司)を設立
平成8年10月	茨城県岩井市に関東事業所を新設し、事業開始
平成9年4月	シンガポール子会社シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドを設立(現 連結子会社)
平成10年3月	シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドが、日商岩井株式会社(現 双日株式会社)が保有する住建日商(上海)有限公司の出資持分の全てを買い取り、同6月住建(上海)有限公司に商号を変更(現 連結子会社)
平成11年12月	フィリピン子会社ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションを設立(現 連結子会社)
平成14年3月	米国子会社ハットレーベニヤインコーポレーテッドを清算
平成14年10月	株式会社住建産業より、株式会社ウッドワンに商号を変更
平成14年12月	中国子会社木隆木業(上海)有限公司(現 沃達王木業(上海)有限公司)を設立(現 連結子会社)
平成15年10月	住建木材工業株式会社、株式会社北海道住建の2社を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

(1) 企業集団等における主な事業内容

当グループは当社及び子会社8社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりである。

① 合板床材・造作材等の製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売
造作材

LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売
収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

<主な関係会社>

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は5社である。

(イ)株式会社中国住建、沃達王木業(上海)有限公司は当社製品の製造を行っている。

(ロ)ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造している。

(ハ)株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っている。

② 植林を含む山林経営

<主な関係会社>

ジューケンニュージーランドリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っている。

③ 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

<主な関係会社>

構造材に係る子会社は2社である。

ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っている。

④ シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っている。

⑤ 株式会社ジューケン特販は平成4年2月1日以降事業活動を休止している。

⑥ 平成16年9月17日付けで、ジューケンニッシュウリミテッドをジューケンニュージーランドリミテッドに商号変更した。

関連当事者との事業関係については、「関連当事者との取引」に記載のとおりである。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド (注)2	シンガポール	千シンガポ ールドル 96,378	海外子会社の統 括及び海外での 資材調達並びに 販売	100	当社への資材供給 当社より資金援助 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
ジューケンニュージーランドリ ミテッド (注)1,2	ニュージーランド オークランド市	千ニュージ ーランド ドル 60,000	・植林を含む山 林経営 ・木製品等の基 材及び構造材 の製造	85 (85)	当社製品の構造材及び基材 の製造委託 当社より資金援助及び債務 保証 役員の兼任 6名 (うち当社従業員1名)
住建(上海)有限公司 (注)1	中国 上海市宝山区	千米ドル 7,500	集成材、木製内 装建材の 製造	100 (100)	当社製品の基材の製造委託 当社より債務保証 役員の兼任 7名 (うち当社従業員2名)
沃達王木業(上海)有限公司 (注)1	中国 上海市嘉定区	千米ドル 4,225	木質内装建材の 製造	100 (100)	当社の木質内装建材の製造 委託 当社より債務保証 役員の兼任 7名 (うち当社従業員2名)
ジューケンサンギョウ(フィル ズ.)コーポレーション (注)1,2	フィリピン スービック	千フィリ ピンペソ 631,578	構造材の製造	100 (100)	当社製品の構造材の製造委 託 当社より工場機械設備を貸 与 当社より資金援助及び債務 保証 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
株式会社中国住建	島根県 鹿足郡六日市町	50	木質床板の 製造	100	当社製品(床板)の製造委託 役員の兼任 3名
株式会社ウッドジョイ	広島県 廿日市市	10	エクステリア 販売・施工	100	当社エクステリア製品の販 売 当社より資金援助 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)
株式会社ジューケン特販	広島県 廿日市市	50	事業活動休止	100	役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2 特定子会社である。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	事務販売及び技術員	現業員	合計
従業員数(名)	810	2,442	3,252

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。また、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	単位	事務販売及び技術員	現業員	計又は平均
従業員数	名	627	950	1,577
平均年齢	才	35.9	36.6	36.4
平均勤続年数	年	11.3	11.7	11.6
平均年間給与	千円	5,386	3,922	4,681

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。また、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は除いている。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国をはじめ、世界経済の順調な拡大を受け、全体的な基調として、企業収益の改善、雇用環境の持ち直し並びに個人所得の改善の兆し等から堅調な回復傾向にある。

当住宅関連業界においては、平成16年の新設住宅着工戸数は前年比2.5%の増加となったものの、当グループの得意とする持家分野は0.8%の減少となった。全体の着工戸数は増加しているものの、市場は低価格化、販売競争の激化により依然として厳しい状況で推移している。

このような環境下、当グループは、新規・深耕開拓を更に推進するとともに、「お客様第一主義」のもと、環境に配慮し、かつ使い易さを追求した新製品等を発表し、好評を得ている。又、生産部門においては、徹底した利益追求により、更なるコストダウンを実現した。

しかしながら、持家市場の縮小、低価格化、販売競争激化により、連結売上高は68,945百万円(前年同期比2.7%減)、連結経常利益は2,191百万円(前年同期比39.4%減)、又、連結当期純利益については、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益1,813百万円を特別利益に計上したことにより、2,225百万円(前年同期比22.4%減)となった。

所在地別セグメントの業績はセグメント間の内部取引を含めて次のとおりである。

① 日本

売上高は、66,008百万円と前年同期と比べ2,882百万円(4.2%)の減収、営業利益は2,932百万円と前年同期と比べ1,592百万円(35.2%)の減益となった。

② ニュージーランド

売上高は、16,201百万円と前年同期と比べ509百万円(3.2%)の増収、営業損失は190百万円と前年同期と比べ820百万円の減益となった。

③ その他の地域

売上高は、5,406百万円と前年同期と比べ143百万円(2.7%)の増収、営業利益は100百万円と前年同期と比べ93百万円(48.1%)の減益となった。

品目別の販売実績は次のとおりである。なお、事業の種類別のセグメント情報は作成していない。

① 合板床板

売上高は、12,505百万円と前年同期と比べ632百万円(4.8%)の減収になった。
主に大衆商品は前年同期に比べ微増となったが、その他については減収となった。

② 造作材

売上高は、40,537百万円と前年同期に比べ2,528百万円(5.9%)の減収になった。
主に和風造作、洋風収納など新商品の寄与もあり、売り上げが増加したが、持家住宅着工数の減少により階段・ドア等の売り上げが減少したものである。

③ その他

売上高は、15,902百万円と前年同期に比べ1,273百万円(8.7%)の増収となった。
主に木軸・床版・構造材等を中心とした木製品の売り上げ増によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,121百万円増加し、投資活動により5,809百万円減少し、財務活動により2,220百万円増加した。この結果、現金及び現金同等物は129百万円の増加となり、期末残高は4,412百万円(前年同期比3.0%増)となった。

営業活動により得られた資金は、3,121百万円となり、前年同期に比べ1,184百万円(27.5%)の減少となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,513百万円、減価償却費4,658百万円、たな卸資産の増加2,293百万円および法人税等の支払額1,846百万円によるものである。

投資活動により使用した資金は、5,809百万円と前年同期に比べ553百万円(8.7%)の減少となった。主な投資内容は生産体制強化のための、ジューケンニュージーランドリミテッドにおける機械及び山林の投資等によるものである。

財務活動により得られた資金は、主に社債発行により調達した資金で一部借入金を返済した結果、2,220百万円と前年同期に比べ3,622百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりである。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
合板床板	9,788,612	+0.1
造作材	22,819,556	△3.5
その他	11,223,123	+12.8
合計	43,831,292	+1.1

- (注) 1 金額は製造原価により表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりである。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
合板床板	12,505,855	△4.8
造作材	40,537,144	△5.9
その他	15,902,157	+8.7
合計	68,945,157	△2.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材㈱	12,324,336	17.4	12,068,858	17.5
住友林業㈱	8,438,722	11.9	7,881,040	11.4

3 【対処すべき課題】

次期連結会計年度についても、日本経済は、石油価格並びに素材価格の高騰による企業収益への影響が懸念されるものの、先行きについては、順調な回復基調にあると思われる。

このような中、当グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、新商品の開発、国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めることにより一段の競争力をつけ、業績向上に全力を挙げるつもりである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがある。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 原材料価格の変動による影響について

当グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっている。

当グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの関係会社ジュケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っているが、市況変動等の要因(国際的木材価格の変動)によって木材の価格が変動した場合には当グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 為替変動による影響について

当グループにおいては、上記(1)に記載のジュケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジュケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性がある。このリスクを回避するため長期為替予約、短期為替予約を行っているが、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 有利子負債依存度について

当グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、中国、フィリピンへの設備投資を行っている。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当グループにおける有利子負債依存度は、平成16年3月期末50.3%、平成17年3月期末に50.6%となっている。

当グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針であるが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、「快適な住生活空間の創造」を実現するために、古くから人間と共存してきた木材の特色を活かす工夫をして人や環境に優しい商品づくりをすることを使命とし、特にニュージーランドで植林しているラジアータパインを最大限に活用するための研究開発及び商品開発を進めている。

具体的な研究開発としては、ラジアータパイン無垢材の高機能化や、ラジアータパインを原料とする木質材料の開発を中心に実施している。また、林野庁所管の機能性木質新素材技術研究組合に参画して、研究開発を行っている。

さらに、商品開発では、建具として新たにラジアータパインの風合いを生かしたモダンクラフト、世界の銘木の木味を生かしたグランステージシリーズを強化した。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は330百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計期間の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積もりを行っている。

当社は過去の実績や提出日現在時点での状況に基づく合理的な見積もりと判断を行っているが、見積もりの実際の結果は見積もりと異なる場合がある。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、110,751百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,924百万円増加となり、為替レートの変動による影響額4,075百万円を除けば、2,849百万円の増加である。

主な資産の増加額として、為替レートの変動による影響額を除けば、前連結会計年度に比べたな卸資産が2,293百万円、有形固定資産が1,055百万円増加した。

主な要因としては、たな卸資産は沃達王木業(上海)有限公司の本格化稼働、仕入価格の上昇、新製品切り替えによる一時的な増加によるものである。有形固定資産は当社の工場棟の増設、沃達王木業(上海)有限公司の設備投資、ジューケンニュージーランドリミテッドにおける設備投資及び山林取得によるものである。

主な負債の増加要因として、当連結会計年度において借入金返済目的のため社債を発行したこと、為替レートの変動による影響額を除けば、前年連結会計年度に比べ短期借入金が2,926百万円、長期借入金が1,857百万円減少し、社債が6,000百万円増加した。

当連結会計年度の純資産は、38,898百万円となり前連結会計年度に比べ2,271百万円増加し、為替レートの変動による影響額905百万円を除けば、1,365百万円増加である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は68,945百万円(前年同期比2.7%減)、連結経常利益は2,191百万円(前年同期比39.4%減)、連結当期純利益2,225百万円(前年同期比22.4%減)となった。

業績が悪化した要因のひとつとして、当住宅関連業界における、平成16年の新設住宅着工戸数は前年比2.5%の増加となったものの、当グループの得意とする持家分野は0.8%の減少となったこと、さらに、市場の低価格化、販売競争の激化が挙げられる。しかしこのような環境下、当グループは、新規・深耕開拓を更に推進するとともに、「お客様第一主義」のもと、環境に配慮し、かつ使い易さを追求した新製品等を発表し、好評を得ている。又、生産部門においては、徹底した利益追求により、更なるコストダウンを実現した。

売上構成としては、主に木軸・床版・構造材等を中心とした木製品、和風造作、洋風収納など新製品の寄与もあって一部の売上は増加したが、持家住宅着工戸数の減少により合板床板・造作材は減少した。

特別損益として、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益1,813百万円を特別利益に計上し、固定資産の除売却損を624百万円、たな卸資産の評価損などを特別損失に計上して資産のスリム化を行っている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、6,252百万円であり、主な内訳として、株式会社ウッドワンは物流倉庫用土地建物、収納システム工場棟増設等に2,011百万円、沃達王木業(上海)有限公司の機械設備等485百万円、ジューケンニュージーランドリミテッドの生産設備および山林投資等に3,549百万円行っている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

設備区分	事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
営業設備	技術開発部 (広島県廿日市市)	製品開発 生産管理	3,214.83	21,434	167,320	36,973	24,704	250,432	38
	支店・営業所	販売業務	7,340.28	209,230	258,185	2,308	46,194	515,919	342
生産設備	本社製造部 広島県 廿日市市 串戸工場	造作材	14,329.08	112,932	253,264	213,158	4,594	583,949	88
		合板床板	9,588.63	31,331	90,351	393,295	876	515,854	46
	宮内工場	室内ドア	2,778.00	60,445	96,396	95,257	4,892	256,992	46
	本社事務所	事務総括	51,386.52	2,474,845	707,059	2,846	1,162,317	6,912,360	126
	本社工場	階段加工 収納機器			824,470	1,310,529	52,523		300
	物流センター	倉庫			290,670	21,474	65,623		62
	広島単板工場	単板加工			6,519.69	51,645	164,067		46,219
	プレカット工場	プレカット	2,916.00	19,200	33,943	60,711	3,614	117,469	19
	東海製造部 愛知県 蒲郡工場(蒲郡市)	合板床板 その他の合板	39,799.50	290,335	226,798	544,225	6,477	1,067,836	107
	集成材工場 (豊橋市)	集成材 プレカット	63,302.21	651,122	226,698	234,636	9,643	1,122,101	78
	床材工場 (豊橋市)	内壁材 造作材 合板床板	37,819.96	491,943	84,513	164,983	4,560	746,001	47
	ジュピーノドア工場 (豊橋市)	室内ドア プレカット	46,275.00	1,199,643	353,575	362,090	15,596	2,521,007	130
	物流センター (豊橋市)	倉庫			535,948	5,462	48,690		53
	茨城県 関東事業所 (坂東市)	倉庫 プレカット	43,756.87	1,872,794	688,438	93,857	45,409	2,700,499	77
	岩手県 東北プレカット工場 (紫波郡紫波町)	プレカット	16,470.66	85,212	146,832	12,594	3,093	247,732	5
	北海道 北海道物流 (夕張郡栗山町)	倉庫	23,406.77	89,758	118,075	22,565	4,578	234,979	1

設備区分	事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
厚生 設備	社宅(豊橋市)	—	(81.00)	—	5,825	—	—	5,825	—
	社宅(夕張郡栗山町)	—	363.78	4,256	5,238	—	—	9,494	—
	独身寮 (愛知県宝飯郡御津町)	—	2,462.51	62,884	108,989	—	665	172,540	—
	独身寮 (広島県廿日市市)	—	3,380.83	140,994	206,650	—	3,743	351,388	—
	ログハウス (広島県廿日市市)	—	832.00	26,788	61,437	24	770	89,019	—
その 他	蒲郡市	社宅用地	1,844.09	58,162	—	—	—	58,162	—
	豊橋市	社宅用地	1,652.00	42,250	—	—	—	42,250	—
	ニュージーランド	賃貸設備	—	—	—	4,713,530	—	4,713,530	—
	フィリピン	賃貸設備	—	—	—	1,091,395	—	1,091,395	—
合計			(81.00) 379,439.21	7,997,212	5,654,753	9,428,142	1,513,235	24,593,342	1,577

- (注) 1 本社事務所・造作材工場・物流センター・収納システム工場は、土地を共有している。
2 ジュピーノドア工場・プレカット工場・東海物流センターは、土地を共有している。
3 投下資本の合計は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まない。
4 (外書)は、賃借設備である。
5 現在重要な休止中の設備はない。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ関係設備	一式 (端末機を含む)	4～5年	213,231	334,266
コンピュータソフト関係	—	5年	9,429	18,318
電話設備他	—	3～4年	9,885	19,736

(2) 国内子会社

設備区分	会社名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
生産 設備	㈱中国住建 (島根県鹿足郡六日市 町)	木質床板製造	16,080.42	94,367	32,623	89,540	1,367	217,899	28

- (注) 1 投下資本の合計は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まない。
2 現在休止中の設備はない。

(3) 在外子会社

設備区分	会社名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
生産 設備	ジューケンニュー ジーランドリミテッド (ニュージーランド オークランド市)	山林経営 木製品等	101,685,000.00	1,673,299	4,754,371	6,542,080	22,132,317	35,102,069	980
	住建(上海)有限公司 (中国上海市宝山区)	集成材 木製内装建材	— (82,672.00)	—	271,893	454,822	62,219	788,935	252
	ジューケンサンギョ ウ(フィルズ.) コーポレーション (フィリピンスービ ック)	構造材の製造	— (91,578.00)	—	618,806	2,095	10,487	631,390	321
	沃達王木業(上海) 有限公司 (中国上海市嘉定区)	木質床板製造	— (84,759.00)	—	361,712	434,085	35,284	831,082	86
その他	シンガポールジュー ケンサンギョウプラ イバートリミテッド (シンガポール)	海外子会社の 統括 海外での資材 調達	—	—	—	—	2,279	2,279	3

- (注) 1 投下資本の合計は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まない。
 2 (外書)は、賃借設備である。
 3 現在休止中の設備はない。
 4 ジューケンニュージーランドリミテッドの「その他」には「立木勘定」21,884,370千円が含まれている。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ジューケンニュー ジーランドリミテッド	フォークリフト	台	3～4年	71,330	138,680
	コピー機他	—	—	3,620	9,483

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末(平成17年3月末)現在における重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末(平成17年3月末)現在における重要な設備の除去等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	179,000,000
計	179,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「会社が発行する株式の総数」は同日より17,839,384株増加し、196,839,384株となっている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,209,846	49,209,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,209,846	49,209,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	94個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	94,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 740円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

各新株予約権の一部行使はできない。

退任時の取扱い、その他条件については当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	182個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	182,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 910円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 910円 資本組入額 455円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

各新株予約権の一部行使はできない。

退任時の取扱い、その他条件については当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	185個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 新株の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及 び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

各新株予約権の一部行使はできない。

退任時の取扱い、その他条件については当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月10日	△384,000	49,575,846	—	7,324,971	—	7,815,140
平成12年6月6日	△366,000	49,209,846	—	7,324,971	—	7,815,140

(注) 自己株式の利益による消却によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	20	148	33	1	2,181	2,436	—
所有株式数(単元)	—	20,461	159	7,074	1,464	11	19,629	48,798	411,846
所有株式数の割合(%)	—	41.93	0.33	14.50	3.00	0.02	40.22	100	—

(注) 1 自己株式1,666,279株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ1,666単元及び279株記載されている。

2 証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」の欄に2単元記載されている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,029	10.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,346	6.80
中本不動産(株)	広島県廿日市市阿品4丁目19番18号	2,382	4.84
中本信子	広島県廿日市市須賀7番31号	1,721	3.50
中本祐昌	広島県廿日市市阿品4丁目19番18号	1,638	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,568	3.19
中勇不動産(株)	広島県廿日市市須賀7番31号	1,498	3.05
中本昭文	広島県廿日市市地御前1丁目21番1号	1,328	2.70
中本利夫	広島県廿日市市阿品4丁目19番18号	1,150	2.34
中本雅生	広島県廿日市市阿品4丁目18番6号	1,098	2.23
計	—	20,763	42.19

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数5,029千株には、(株)広島銀行退職給付信託分1,801千株、大日本インキ化学工業(株)退職給付信託分152千株、及びその他信託業務等に係る株式が3,017千株含まれている。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,346千株には、(株)もみじ銀行退職給付信託分739千株、及びその他信託業務等に係る株式が2,465千株含まれている。
- 3 当社は自己株式を1,666千株(3.39%)所有しているが、上記には含んでいない。
- 4 東京海上日動火災保険(株)及びその共同保有者である東京海上アセットマネジメント投信(株)から、平成17年1月14日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、東京海上アセットマネジメント投信(株)については、平成17年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができず、上記「大株主の状況」では考慮していない。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上アセット マネジメント投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,781	5.65
東京海上日動火災保 険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	300	0.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,132,000	47,132	—
単元未満株式	普通株式 411,846	—	—
発行済株式総数	49,209,846	—	—
総株主の議決権	—	47,132	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式279株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウッドワン	広島県廿日市市 木材港南1-1	1,666,000	—	1,666,000	3.4
計	—	1,666,000	—	1,666,000	3.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は次のとおりである。

① 自己株取得方式

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第49回定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 4名
株式の種類	普通株式
株式の数	202,000株
譲渡価額	918円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成21年6月30日
権利行使についての条件	退任時は権利喪失(ただし、取締役会が承認したときはこの限りではない。) 権利の譲渡・質入れ・相続の禁止

(注) 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により譲渡価額を調整する。ただし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

② 新株予約権方式

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第50回定時株主総会および平成15年6月27日第51回定時株主総会ならびに平成16年6月29日第52回定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して特に有利な条件(無償)をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日および平成15年6月27日ならびに平成16年6月29日の定時株主総会においてそれぞれ特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	99,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり740円 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 退任時の取扱い、その他条件については本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり910円 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 退任時の取扱い、その他条件については本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	185,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 退任時の取扱い、その他条件については本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 退任時の取扱い、その他条件については本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当に関する契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1株当たりの払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(8) 【新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について】

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、企業価値最大化のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、下記の通り、第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式)あるいは、第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式)の何れかを企業価値防衛策として導入することの承認(特別決議)を得た。

第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権

- | | |
|--------------|---|
| ① 新株予約権の発行目的 | 当社は、当社に対する濫用的な買収等によって当社の企業価値が毀損することを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合に、当社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策として用いることを目的として、本発行要項に定める新株予約権を発行する。 |
| ② 株式の種類 | 普通株式 |
| ③ 割当先 | 有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスに全て |
| ④ 新株発行の予定株数 | 1億個(1個につき1株) |
| ⑤ 新株予約権発行価額 | 無償とする |
| ⑥ 発行日 | 平成17年7月 |
| ⑦ 行使価額 | 1株につき1円 |
| ⑧ 行使期間 | 新株予約権の発行日から平成20年9月30日までに株券等保有割合又は株券等所有割合が20%以上となる特定大量保有者が現れたことを取締役会が認識し公表した場合、基準日現在の株主のうち希望者に対して1株当たり新株予約権2個を無償で分配し、新株予約権を行使することができる。 |

第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権

- | | |
|--------------|---|
| ① 新株予約権の発行目的 | 当社は、当社に対する濫用的な買収等によって当社の企業価値が毀損することを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合に、当社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策として用いることを目的として、本発行要項に定める新株予約権を発行する。
第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権は、租税法その他の法令上の制約等により、第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権を導入又は発動することができない又は困難であることが明らかとなった場合に導入されるものである。 |
| ② 株式の種類 | 普通株式 |
| ③ 割当先及び割当方法 | 割当期日現在の株主に対して1株につき、新株予約権2個を割り当てる。 |
| ④ 新株発行の予定株数 | 1億個(1個につき1株)を上限とする |
| ⑤ 新株予約権発行価額 | 無償とする |
| ⑥ 発行日 | 発行登録日から2006年6月29日まで株券等保有割合又は株券等所有割合が20%以上となる特定大量保有者が現れたことを取締役会が認識し公表した後に別途定める。 |
| ⑦ 行使価額 | 1株につき1円 |
| ⑧ 行使期間 | 発行日から3ヶ月間経過する日までとする |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月9日決議)	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	88,000	71,797,000
残存決議株式数及び価額の総額	412,000	428,203,000
未行使割合(%)	82.4	85.6

(注) 1 「前決議期間における取得自己株式」の欄及び「残存決議株式数及び価額の総額」の欄は、平成17年5月31日現在で記載しており、平成17年6月1日から平成17年6月29日までの取得については、これを含んでいない。

2 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年5月9日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっている。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	88,000

(注) 「保有自己株式数」の欄は、平成17年5月31日現在で記載しており、平成17年6月1日から平成17年6月29日までの取得については、これを含んでいない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重点施策のひとつと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で、業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針である。

当期の配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株6円と、創業70周年の記念配当として1株3円を加えた9円とし、1株当たり年間配当金15円(うち中間配当金6円)とした。

内部留保金については、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用する予定である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	976	1,700	1,055	1,081	1,180
最低(円)	500	702	550	679	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	869	848	832	860	855	930
最低(円)	815	780	785	809	803	828

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長	—	中 本 利 夫	昭和4年5月24日生	昭和22年8月 中本材木店に入社 昭和27年4月 (有)中本林業(現(株)ウッドワン)設 立、専務取締役 昭和52年2月 当社代表取締役社長 平成2年6月 ジューケンニッショウリミテッド (現ジューケンニュージーランド リミテッド)代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成15年12月 当社取締役名誉会長(現在に至る)	1,150
代表取締役 社長	—	中 本 祐 昌	昭和35年12月12日生	昭和59年4月 当社に入社 平成3年6月 当社取締役技術センター部長 平成7年2月 当社常務取締役経営統括本部長兼 商品企画部長兼技術開発部長 平成9年6月 当社専務取締役経営統括本部長兼 技術開発部長 平成11年6月 当社代表取締役・専務取締役経営 統括本部長 平成12年12月 ジューケンサンギョウ(フィル ズ.)コーポレーション代表取締 役社長(現在に至る) 平成13年6月 (株)中国住建代表取締役社長(現在 に至る) 同 (株)住建造作材(現 (株)ウッドジョ イ)代表取締役社長(現在に至る) 同 (株)ジューケン特販代表取締役社長 (現在に至る) 同 当社代表取締役社長(現在に至る) 同 住建(上海)有限公司董事長(現在 に至る) 同 シンガポールジューケンサンギョ ウプライベートリミテッド代表取 締役社長(現在に至る) 平成14年12月 木隆木業(上海)有限公司(現 沃 達王木業(上海)有限公司)董事長 (現在に至る) 平成15年8月 ジューケンニッショウリミテッド (現ジューケンニュージーランド リミテッド)代表取締役社長(現在 に至る)	1,638
専務取締役	営業本部長	栗 城 孝 司	昭和24年5月18日生	昭和48年4月 当社に入社 平成2年6月 当社取締役東海事業部長兼集成材 工場長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長兼物流 部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長(現在 に至る)	2
取締役	営業推進部長	岩 井 茂 樹	昭和25年8月13日生	昭和49年4月 当社に入社 平成7年2月 当社参与首都圏ブロック長兼東京 支店長 平成9年6月 当社取締役東京支店長 平成10年4月 当社取締役営業推進部長(現在に 至る)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	本社製造部長 物流部長	増田 望	昭和25年12月15日生	昭和48年4月 平成8年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月	当社に入社 当社参与収納システム・造作材各 工場長兼資材センター部長 当社取締役収納システム・造作 材・広島単板(旧資材センター)各 工場長 当社取締役本社製造部長 当社取締役本社製造部長兼物流部 長(現在に至る)	11
取締役	ジュエケンニ ュージーラン ドリミテッド 専務取締役	竹田 平	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年8月	当社に入社 当社参与関連事業室長 当社執行役員東海製造部長 当社取締役東海製造部長 当社取締役、ジュエケンニッショ ウリミテッド(現ジュエケンニ ュージーランドドリミテッド)専務取 締役(現在に至る)	5
取締役	経理部長	吉岡 孝治	昭和25年10月18日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成14年3月 平成15年7月 平成17年6月	当社に入社 当社経理部次長 当社経理部次長兼総務人事部次長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在に至る)	4
取締役	総務人事部長	澤井 誠	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 同	旧㈱日本興業銀行へ入行 同行仙台支店審査 審査役 興銀リース㈱執行役員福岡支店長 昭和情報機器㈱経理部長 当社顧問 当社取締役総務人事部長(現在に 至る)	2
取締役	—	中本 信子	昭和4年1月31日生	昭和34年7月 平成2年5月 平成2年6月	中本造林㈱監査役 同監査役退任 当社取締役(現在に至る)	1,721
常勤監査役	—	宮崎 正樹	昭和10年2月17日生	平成5年2月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月	当社退職 学校法人鈴峯学園経理課長 学校法人鈴峯学園理事法人事務局 長 当社常勤監査役(現在に至る)	2
監査役	—	肥和野 邦夫	昭和4年10月9日生	昭和58年6月 昭和62年6月 平成8年6月 同 平成9年3月 平成9年10月 平成10年6月	中国塗料㈱常務取締役 大竹化学㈱代表取締役社長 大竹化学㈱代表取締役会長 明新産業㈱代表取締役社長 大竹明新化学㈱顧問 肥和野技術士事務所所長(現在に 至る) 当社監査役(現在に至る)	2
監査役	—	村岡 卓夫	昭和12年2月7日生	昭和63年7月 平成元年7月 平成3年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成10年9月 平成11年6月	三原税務署長 広島国税局直税部法人税課長 広島国税局総務部人事第一課長 広島東税務署長 広島国税局調査査察部長 村岡税理士事務所所長(現在に至 る) 当社顧問税理士 当社監査役(現在に至る)	1
監査役	—	須山 正敏	昭和19年1月11日生	昭和42年3月 平成3年2月 平成7年2月 平成16年6月	当社に入社 当社情報システム部次長 当社総務人事部次長 当社監査役(現在に至る)	3
監査役	—	竹廣 隆	昭和19年1月14日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成14年1月 同 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	㈱広島銀行へ入行 同行広報文化部長 ㈱広島銀行退職 ㈱ひろぎんディーシーカード入社 ㈱ひろぎんディーシーカード常務 取締役 ㈱ひろぎんディーシーカード退職 当社監査役(現在に至る)	2
計						4,553

- (注) 1 取締役社長 中本祐昌は、取締役名誉会長 中本利夫の次男であり、取締役 中本信子は、同会長の母である。
- 2 監査役 宮崎正樹、肥和野邦夫、村岡卓夫、竹廣 隆の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は5名で、品質管理部長 佐藤寛、関東・東北各ブロック長 青木一正、近畿・中国・四国ブロック長 小山田信一、プレカット事業部長兼関東事業所長 竹内敏、東海製造部長 田宮邦夫で構成している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、平成17年3月31日現在8名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽して経営上の意思決定を行っている。また、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入している。4名の監査役(内社外監査役3名)は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っている。

内部統制については、内部監査の専門チームにより当社各部門に対し、業務活動の効率性および法令・規定遵守状況を監査し、当社監査役及び会計監査人と相互連携して行っている。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めている。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けている。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の元社外監査役石本昭三氏(平成16年6月退任)は広石産業株式会社の取締役であったが、この間同社は当社との間において、恒常的な商取引を行っている。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っている。

また、代表取締役並びに経営幹部が出席する経営会議を週1回開催し、必要に応じて海外子会社とのテレビ会議を開催して経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。

(4) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 早稲田 幸雄、大藪 俊治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 2名

(5) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	支給 人員 (名)	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	172,950	5	30,100	13	203,050	注1
利益処分による役員賞与	8	59,500	4	5,500	12	65,000	
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	1	8,000	1	8,000	
計	—	232,450	—	43,600	—	276,050	注2

(注) 1 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役については平成9年6月27日定時株主総会決議により月額25,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人給与は除く)、監査役については昭和62年6月26日定時株主総会決議により月額3,000千円以内とされている。

2 上記のほか、使用人兼務取締役4名の使用人給与及び賞与37,500千円を支給している。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の報酬 コンサルティング費用 8,704千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び第52期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第53期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,611,349		4,412,869	
2 受取手形及び売掛金		9,049,375		8,426,226	
3 有価証券		10,000		—	
4 たな卸資産		17,638,306		20,290,302	
5 繰延税金資産		315,394		327,104	
6 その他		526,891		604,693	
貸倒引当金		△27,343		△34,281	
流動資産合計		32,123,973	30.9	34,026,915	30.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※(1)				
1 建物及び構築物		11,219,943		11,694,161	
2 機械装置及び運搬具		16,929,445		16,526,139	
3 土地		8,923,012		9,743,644	
4 建設仮勘定		1,051,517		1,787,864	
5 立木勘定		19,029,453		21,884,370	
6 その他		1,786,953		1,872,822	
有形固定資産合計		58,940,325	56.8	63,509,002	57.4
(2) 無形固定資産		1,585,059	1.5	1,561,309	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,924,697		2,140,411	
2 美術品		7,666,257		8,237,706	
3 繰延税金資産		379,727		398,528	
4 その他	※(2)	1,237,895		926,404	
貸倒引当金		△50,090		△48,760	
投資その他の資産合計		11,158,487	10.8	11,654,291	10.5
固定資産合計		71,683,872	69.1	76,724,603	69.3
III 繰延資産					
開業費		19,561		—	
繰延資産合計		19,561	0.0	—	
資産合計		103,827,407	100	110,751,519	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		7,267,703		8,117,732	
2		23,451,702		21,617,277	
3		893,325		333,261	
4		233,726		4,517	
5		447,235		501,402	
6		14,001		—	
7		2,921,092		3,380,344	
		流動負債合計	33.9	33,954,534	30.7
II 固定負債					
1		6,000,000		12,000,000	
2	※(2)	22,804,619		22,431,614	
3		9,580		14,407	
4		1,887,181		1,918,536	
5		81,824		83,795	
		固定負債合計	29.7	36,448,352	32.9
		負債合計	63.6	70,402,887	63.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.1	1,449,804	1.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※(3)	7,324,971	7.1	7,324,971	6.6
II 資本剰余金					
		7,815,140	7.5	7,815,140	7.1
III 利益剰余金					
		22,740,180	21.9	24,187,801	21.8
IV その他有価証券評価差額金					
		399,449	0.4	440,189	0.4
V 為替換算調整勘定					
		△189,520	△0.2	605,135	0.5
VI 自己株式					
	※(4)	△1,462,487	△1.4	△1,474,411	△1.3
		資本合計	35.3	38,898,827	35.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	110,751,519	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,832,294	100	68,945,157	100	
II 売上原価			45,824,535	64.7	45,729,407	66.3	
売上総利益			25,007,758	35.3	23,215,749	33.7	
III 販売費及び一般管理費	※(1) ※(2)		19,250,008	27.2	19,831,592	28.8	
営業利益			5,757,750	8.1	3,384,157	4.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,714			4,932		
2 受取配当金		19,806			25,771		
3 仕入割引		70,647			74,455		
4 賃貸料収入		36,672			44,492		
5 為替差益		—			72,668		
6 その他		169,887	301,730	0.4	226,050	448,370	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		742,571			820,614		
2 売上割引		565,577			544,115		
3 為替差損		1,022,892			—		
4 その他		111,825	2,442,866	3.4	275,934	1,640,665	2.4
經常利益			3,616,613	5.1		2,191,862	3.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※(3)	3,879			531		
2 貸倒引当金戻入額		—			9,050		
3 為替差益	※(4)	1,930,504			1,813,733		
4 投資有価証券売却益		—			54,040		
5 その他		16,329	1,950,713	2.8	127,929	2,005,285	2.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※(5)	33,007			20,434		
2 固定資産除却損	※(6)	57,428			604,010		
3 投資有価証券売却損		18,300			—		
4 投資有価証券評価損		6,512			—		
5 役員退職慰労金		849,500			8,000		
6 その他		91,364	1,056,112	1.5	51,212	683,657	1.0
税金等調整前当期純利益			4,511,214	6.4		3,513,490	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,619,121			1,204,532		
法人税等調整額		△188,789	1,430,332	2.0	△53,277	1,151,254	1.7
少数株主利益			211,982	0.3		136,263	0.2
当期純利益			2,868,899	4.1		2,225,972	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,815,140		7,815,140
II 資本剰余金期末残高			7,815,140		7,815,140
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			20,511,154		22,740,180
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,868,899	2,868,899	2,225,972	2,225,972
III 利益剰余金減少高					
配当金		584,874		713,351	
役員賞与	※	55,000	639,874	65,000	778,351
IV 利益剰余金期末残高			22,740,180		24,187,801

※監査役賞与金を前連結会計年度に4,500千円、当連結会計年度に5,500千円含んでいる。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,511,214	3,513,490
2 減価償却費		4,652,578	4,658,625
3 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		18,733	5,608
4 受取利息及び受取配当金		△24,521	△30,703
5 支払利息		742,571	820,614
6 為替差損益(△は差益)		△2,169,361	△2,222,952
7 有形固定資産売却損益等(△は益)		85,728	623,912
8 役員退職慰労金		849,500	8,000
9 売上債権の増減額(△は増加額)		346,812	723,171
10 たな卸資産の増加額		△846,037	△2,293,167
11 仕入債務の増減額(△は減少額)		△1,862,928	742,389
12 役員賞与の支払額		△55,000	△65,000
13 その他		1,018,969	△785,907
小計		7,268,260	5,698,081
14 利息及び配当金の受取額		24,503	30,739
15 利息の支払額		△772,091	△752,998
16 法人税等の支払額		△1,365,171	△1,846,562
17 役員退職慰労金の支払額		△849,500	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,306,000	3,121,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△5,215,548	△5,648,275
2 有形固定資産の売却による収入		88,808	30,334
3 投資有価証券の取得による支出		△130,731	△161,256
4 投資有価証券の売却による収入		41,914	67,916
5 その他資産増加額		△1,148,005	△98,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,363,562	△5,809,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		3,919,791	△4,814,120
2 長期借入れによる収入		13,764,012	13,785,483
3 長期借入金の返済による支出		△17,352,513	△11,970,488
4 社債の発行による収入		—	5,945,710
5 自己株式の取得による支出		△1,147,608	△16,349
6 自己株式の売却による収入		—	3,700
7 配当金の支払額		△585,608	△713,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,401,926	2,220,562
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△63,884	596,897
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,523,372	129,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,807,222	4,283,849
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,283,849	4,412,869

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社8社 ジューケンニッシュオリミテッド 住建(上海)有限公司 株式会社中国住建 株式会社ジューケン特販 株式会社ウッドジョイ(旧株式会社住建造作材) シンガポールジューケンサンギョウプライベート リミテッド ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレー ション 沃達王木業(上海)有限公司(旧木隆木業(上海)有 限公司) なお、連結子会社に含まれていた株式会社北海道 住建・住建木材工業株式会社は、平成15年10月1 日に当社との合併によって消滅したことにより、 合併時までの期間の損益及び剰余金並びにキャ ッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結剰余金 計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含 めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項なし。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王 木業(上海)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社ウッドジョイについては、当連結会 計年度より決算日を9月30日に変更している。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に正 規の決算に準ずる合理的な手続きにより実施した決算 に基づく財務諸表を使用している。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料(主要材料)は移動平均法 に基づく低価法によっている。 原材料(補助材料)、貯蔵品は最終仕入原価法に 基づく低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 有形固定資産については、主として定率法を採 用している。ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)については、定 額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価 額については、主として法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。また、取得価額10万 円以上20万円未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として3年間で均等償却する方 法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社8社 ジューケンニュージーランドリミテッド(旧ジュ ーケンニッシュオリミテッド) 住建(上海)有限公司 株式会社中国住建 株式会社ジューケン特販 株式会社ウッドジョイ シンガポールジューケンサンギョウプライベート リミテッド ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレー ション 沃達王木業(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王 木業(上海)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社ウッドジョイについては、当連結会 計年度より決算日を3月31日に変更している。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数について当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、海外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は5年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額のうち、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上している。 在外連結子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていない。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 在外連結子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 但し、在外連結子会社であるジューケンニッショウリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用している。 ニュージーランド基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用している。 なお、期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は15,214,970千円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は1,306,776千円(評価益)、797,744千円(評価損)、純額は509,031千円(評価益)となっている。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開業費は、5年均等償却している。 ただし、海外連結子会社の開業費の償却は、各国における一般に公正妥当と認められた会計基準を採用している。新たに当連結会計年度より生産営業を開始した中華人民共和国所在の連結子会社の開業費は、同国会計基準により、生産営業開始時に全額費用処理している。 ② 社債発行費は、支払時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 但し、在外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用している。 ニュージーランド基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用している。 なお、期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は32,638,500千円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は2,052,175千円(評価益)、119,434千円(評価損)、純額は1,932,741千円(評価益)となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払い金利をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略している。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 立木勘定の金額には、当該連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額477,412千円(6,868千ニュージーランドドル)を含めている。 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項なし。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 立木勘定の金額には、当該連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額565,144千円(7,421千ニュージーランドドル)を含めている。 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に28,581千円含まれている。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としていたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を未払社会保険料として計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ44,225千円減少している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、81,966千円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、52,920,966千円である。</p> <p>※(2) このうち次のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p> その他 5,600千円(簿価) (投資その他の資産)</p> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <p> 長期借入金 5,600千円</p> <p>※(3) 当社の発行済株式総数は普通株式49,209千株である。</p> <p>※(4) 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,652,667株である。</p>	<p>※(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、56,328,767千円である。</p> <p>※(2) このうち次のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p> その他 5,600千円(簿価) (投資その他の資産)</p> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <p> 長期借入金 5,600千円</p> <p>※(3) 当社の発行済株式総数は普通株式49,209千株である。</p> <p>※(4) 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,666,279株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※(1) 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりである。</p> <p> 運送費 3,860,141千円</p> <p> 広告宣伝費 2,416,643</p> <p> 給料手当 3,413,276</p> <p> 賞与引当金繰入額 217,751</p> <p> 退職給付費用 124,441</p> <p> 賃借料 1,564,125</p> <p>※(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、332,828千円である。</p> <p>※(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p> 機械装置及び運搬具 3,841千円</p> <p> その他 38</p> <p> 計 3,879</p> <p>※(4) 為替差益は、ジューケンニッシュオリミテッドの外貨建借入金の期末換算から生じたものであり、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示している。</p> <p>※(5) 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 690千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 4,742</p> <p> その他(工具器具備品) 13,811</p> <p> 美術品 13,762</p> <p> 計 33,007</p> <p>※(6) 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 16,642千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 35,466</p> <p> その他 5,318</p> <p> 計 57,428</p>	<p>※(1) 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりである。</p> <p> 運送費 3,814,322千円</p> <p> 広告宣伝費 2,922,078</p> <p> 給料手当 3,471,599</p> <p> 賞与引当金繰入額 253,935</p> <p> 退職給付費用 122,776</p> <p> 賃借料 1,500,899</p> <p>※(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、330,401千円である。</p> <p>※(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p> 機械装置及び運搬具 531千円</p> <p>※(4) 為替差益は、ジューケンニュージーランドリミテッドの外貨建借入金の期末換算から生じたものであり、著しい為替相場の変動により、異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示している。</p> <p>※(5) 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 19,014千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 1,400</p> <p> その他(工具器具備品) 20</p> <p> 計 20,434</p> <p>※(6) 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p> 建物及び構築物 33,616千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 553,977</p> <p> その他 16,416</p> <p> 計 604,010</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,611,349千円	現金及び預金勘定 4,412,869千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 327,500	現金及び現金同等物 4,412,869
現金及び現金同等物 4,283,849	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,971</td> <td>86,943</td> <td>114,027</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>1,472,980</td> <td>849,266</td> <td>623,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673,951</td> <td>936,210</td> <td>737,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	200,971	86,943	114,027	その他(工具器具備品他)	1,472,980	849,266	623,713	合計	1,673,951	936,210	737,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229,144</td> <td>87,718</td> <td>141,426</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>1,172,184</td> <td>793,125</td> <td>379,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401,328</td> <td>880,844</td> <td>520,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	229,144	87,718	141,426	その他(工具器具備品他)	1,172,184	793,125	379,058	合計	1,401,328	880,844	520,484
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	200,971	86,943	114,027																														
その他(工具器具備品他)	1,472,980	849,266	623,713																														
合計	1,673,951	936,210	737,740																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	229,144	87,718	141,426																														
その他(工具器具備品他)	1,172,184	793,125	379,058																														
合計	1,401,328	880,844	520,484																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>329,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,740千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	329,341千円	1年超	408,399千円	合計	737,740千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>249,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,484千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	249,121千円	1年超	271,362千円	合計	520,484千円																				
1年内	329,341千円																																
1年超	408,399千円																																
合計	737,740千円																																
1年内	249,121千円																																
1年超	271,362千円																																
合計	520,484千円																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365,935千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	365,935千円	減価償却費相当額	365,935千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307,497千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	307,497千円	減価償却費相当額	307,497千円																								
支払リース料	365,935千円																																
減価償却費相当額	365,935千円																																
支払リース料	307,497千円																																
減価償却費相当額	307,497千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	764,233	1,437,176	672,943
	小計	764,233	1,437,176	672,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,834	24,885	△1,949
	債券	—	—	—
	その他	5,100	4,098	△1,002
	小計	31,934	28,983	△2,951
合計		796,167	1,466,159	669,991

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,512千円計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
41,914	556	18,300

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	10,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	458,537

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
その他有価証券		
債券		
社債	10,000	—
その他	—	4,098
合計	10,000	4,098

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	892,030	1,631,592	739,562
	小計	892,030	1,631,592	739,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,418	6,115	△302
	その他	5,100	4,166	△934
	小計	11,518	10,281	△1,236
合計		903,548	1,641,873	738,325

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
67,916	54,040	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	498,537

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
その他有価証券		
その他	—	4,166
合計	—	4,166

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また長期借入金に係わる将来の金利変動リスクを軽減するため、一部借入金に対し、金利スワップ取引を行っているが、当連結会計年度末において、金利スワップ取引の残高はない。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払い金利をヘッジ対象としている。

(2) ヘッジ方針

当グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略している。

② 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として、外貨建の売上をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針である。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断している。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が実行及び管理を行っている。為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は取締役会に報告し、事前承認を受けることになっており、取引後のデリバティブ取引の内容については取締役会に報告することになっている。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。

(2) ヘッジ方針

当グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。

また、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略している。

② 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として、外貨建の売上をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針である。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断している。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が実行及び管理を行っている。為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は取締役会に報告し、事前承認を受けることになっており、取引後のデリバティブ取引の内容については取締役会に報告することになっている。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

該当事項なし。

また、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

	前連結会計年度
イ 退職給付債務	△2,161,753千円
ロ 年金資産	196,729
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,965,023
ニ 未認識数理計算上の差異	97,755
ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△1,867,268
ヘ 前払年金費用	19,913
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,887,181

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	前連結会計年度
イ 勤務費用	172,156千円
ロ 利息費用	41,212
ハ 期待運用収益	△1,781
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,140
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	240,727

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	当連結会計年度
イ 退職給付債務	△2,173,602千円
ロ 年金資産	205,231
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,968,370
ニ 未認識数理計算上の差異	70,447
ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△1,897,922
ヘ 前払年金費用	20,613
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,918,536

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	当連結会計年度
イ 勤務費用	169,362千円
ロ 利息費用	42,910
ハ 期待運用収益	△2,004
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,512
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	239,781

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 678,658千円</p> <p>未払事業税 88,851</p> <p>賞与引当金 180,593</p> <p>減価償却費 46,111</p> <p>未実現利益 310,479</p> <p>その他 44,048</p> <p>繰延税金資産小計 1,348,742</p> <p>評価性引当金 △297,077</p> <p>繰延税金資産合計 1,051,665</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △95,199</p> <p>その他 △270,924</p> <p>繰延税金負債合計 △366,124</p> <p>繰延税金資産の純額 685,541</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 727,921千円</p> <p>未払事業税 40,682</p> <p>賞与引当金 202,540</p> <p>減価償却費 40,977</p> <p>未実現利益 276,457</p> <p>その他 50,799</p> <p>繰延税金資産小計 1,339,378</p> <p>評価性引当金 △234,817</p> <p>繰延税金資産合計 1,104,561</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △95,199</p> <p>その他 △298,135</p> <p>繰延税金負債合計 △393,334</p> <p>繰延税金資産の純額 711,226</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>評価性引当金 △6.6</p> <p>海外子会社税率差異 △1.9</p> <p>一部連結子会社の当期損失等税効果未認識額 △1.0</p> <p>その他 △4.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当金 △7.1</p> <p>海外子会社税率差異 △4.7</p> <p>一部連結子会社の当期損失等税効果未認識額 △2.0</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	ニュージ ーランド (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,863,506	1,960,888	7,899	70,832,294	—	70,832,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,127	13,731,322	5,255,756	19,014,207	(19,014,207)	—
計	68,890,633	15,692,211	5,263,656	89,846,501	(19,014,207)	70,832,294
営業費用	64,366,044	15,062,640	5,070,118	84,498,803	(19,424,259)	65,074,543
営業利益	4,524,589	629,570	193,538	5,347,698	410,052	5,757,750
II 資産	69,713,143	40,360,515	12,684,266	122,757,925	(18,930,517)	103,827,407

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する国または地域。

(1) その他の地域……中国、シンガポール、フィリピン

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	ニュージ ーランド (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,002,442	2,919,419	23,294	68,945,157	—	68,945,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,138	13,282,444	5,383,400	18,671,983	(18,671,983)	—
計	66,008,580	16,201,864	5,406,695	87,617,140	(18,671,983)	68,945,157
営業費用	63,076,372	16,392,704	5,306,321	84,775,398	(19,214,398)	65,560,999
営業利益又は 営業損失(△)	2,932,208	△190,840	100,374	2,841,742	542,415	3,384,157
II 資産	74,449,715	40,229,704	13,944,758	128,624,178	(17,872,659)	110,751,519

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する国または地域。

(1) その他の地域……中国、シンガポール、フィリピン

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有している会社	中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,094,499	買掛金	87,072
	中本林業株式会社	徳島県板野郡土成町	50	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,662	買掛金	42
	株式会社住建グリーン産業	広島県廿日市市	10	木の育成・販売	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	工場の緑化、保険代理店	工場の緑化、損害保険料	1,406	未払金	—
	株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	49,282	買掛金	4,190
	株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修会議施設の賃借	研修会議施設の賃借	21,533	未払金	1,738
	広石産業株式会社	広島県広島市西区	30	木工機械の製造・販売	当社監査役石本昭三及びその近親者が96%を直接所有	兼任1名	機械及び機械部品の購入	機械及び機械部品の購入	44,828	未払金	99

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定している。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっている。

- 2 取引金額には消費税等が含まれていない。
- 3 期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有している会社	中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入及び土地建物の購入	1,439,606	買掛金	78,038
	中本林業株式会社	徳島県板野郡土成町	50	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,053	買掛金	15
	株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	61,701	買掛金	6,038
	株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修会議施設の賃借	研修会議施設の賃借	2,898	未払金	467
	広石産業株式会社	広島県広島市西区	30	木工機械の製造・販売	当社監査役石本昭三及びその近親者が96%を直接所有	兼任1名	機械及び機械部品の購入	機械及び機械部品の購入	24,858	未払金	2,618
役員及びその近親者	中本利夫	—	—	当社取締役 名誉会長	被所有2.4%を直接所有	—	—	美術品の売却	116,901	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定している。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっている。

2 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	768円82銭	1株当たり純資産額	816円91銭
1株当たり当期純利益	57円69銭	1株当たり当期純利益	45円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円53銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,868,899千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,225,972千円
普通株式に係る当期純利益	2,803,899千円	普通株式に係る当期純利益	2,165,972千円
普通株主に帰属しない金額	65,000千円	普通株主に帰属しない金額	60,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,000千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000千円)
普通株式の期中平均株式数	48,604,156株	普通株式の期中平均株式数	47,552,810株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
普通株式増加数	9,767株	普通株式増加数	16,453株
(うち新株予約権)	(9,767株)	(うち新株予約権)	(16,453株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
1 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権		1 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2 新株予約権		2 新株予約権	
潜在株式の数	182,000株	潜在株式の数	367,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、第7回及び第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行している。その概要は次のとおりである。</p> <p>第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年1.53%</p> <p>④ 払込期日 平成16年5月7日</p> <p>⑤ 償還期限 平成21年9月7日 (満期一括償還)</p> <p>⑥ 資金使途 借入金返済</p> <p>第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年1.77%</p> <p>④ 払込期日 平成16年5月7日</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年9月7日 (満期一括償還)</p> <p>⑥ 資金使途 借入金返済</p>	<p>———</p> <p>自己株式の取得</p> <p>当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を、次のとおり決議した。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500千株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円を上限とする。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年 2月25日	2,000,000	2,000,000	1.20	無担保社債	平成19年 2月23日
当社	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年 2月25日	2,000,000	2,000,000	1.31	無担保社債	平成20年 2月25日
当社	第5回無担保社債 (株式会社UFJ 銀行保証付および 適格機関投資家 限定)	平成15年 2月25日	1,000,000	1,000,000	0.44	無担保社債	平成20年 2月25日
当社	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年 2月28日	1,000,000	1,000,000	1.27	無担保社債	平成19年 2月28日
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同順 位特約付)	平成16年 5月7日	—	3,000,000	1.53	無担保社債	平成21年 9月7日
当社	第8回無担保社債 (社債間限定同順 位特約付)	平成16年 5月7日	—	3,000,000	1.77	無担保社債	平成22年 9月7日
合計	—	—	6,000,000	12,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,000,000	3,000,000	—	3,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	16,292,361	9,357,941	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,159,341	12,259,335	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	22,804,619	22,431,614	3.0	平成18年4月 ～22年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	46,256,321	44,048,891	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,659,687	7,269,916	4,401,968	2,098,761

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,772,901		3,553,903	
2 受取手形		1,848,291		1,766,828	
3 売掛金		7,061,625		7,018,307	
4 有価証券		10,000		—	
5 製品		6,104,247		6,059,403	
6 原材料		2,426,748		2,649,472	
7 仕掛品		3,805,427		4,457,711	
8 貯蔵品		387,028		400,398	
9 前払費用		116,829		184,724	
10 繰延税金資産		298,070		276,301	
11 短期貸付金		4,036,830		1,678,475	
12 未収入金		600,217		538,641	
13 仮払金		16,147		15,298	
14 立替金		202,391		236,705	
15 その他		32,683		9,709	
貸倒引当金		△43,100		△39,200	
流動資産合計		30,676,340	44.3	28,806,681	39.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※(2)				
1 建物		5,703,254		5,393,760	
2 構築物		287,952		260,993	
3 機械及び装置		5,263,727		9,384,644	
4 車両運搬具		57,918		43,497	
5 工具器具及び備品		1,483,261		1,513,235	
6 土地		7,668,629		7,997,212	
7 建設仮勘定		31,607		931,494	
有形固定資産合計		20,496,350	29.6	25,524,836	34.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		555,671		525,037	
2 水道施設利用権		103,132		88,389	
3 電話加入権		31,460		31,460	
4 電信電話加入権		5,567		4,915	
無形固定資産合計		695,830	1.0	649,802	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,852,846		2,056,607	
2 関係会社株式		6,520,106		6,878,916	
3 出資金	※(1)	23,117		23,487	
4 長期貸付金		8		—	
5 従業員に対する 長期貸付金		5,027		8,066	
6 破産債権・更生債権等		12,925		12,867	
7 長期前払費用		60,889		27,956	
8 繰延税金資産		379,727		398,528	
9 投資不動産	※(3)	97,952		97,952	
10 美術品		7,666,257		8,237,706	
11 その他		742,830		732,542	
貸倒引当金		△49,100		△48,750	
投資その他の資産合計		17,312,589	25.1	18,425,881	25.1
固定資産合計		38,504,770	55.7	44,600,521	60.8
資産合計		69,181,111	100	73,407,202	100

区分	注記 番号	第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		109,356		100,450	
2 買掛金		5,991,670		6,758,388	
3 短期借入金		9,393,000		4,993,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		1,312,850		6,097,058	
5 未払金		2,290,614		2,768,383	
6 未払費用		231,541		245,214	
7 未払法人税等		877,416		375,770	
8 未払事業所税		32,359		32,250	
9 未払消費税等		230,012		—	
10 預り金		107,213		72,231	
11 賞与引当金		440,386		495,048	
12 設備関係支払手形		14,001		—	
13 その他		1,907		—	
流動負債合計		21,032,331	30.4	21,937,792	29.9
II 固定負債					
1 社債		6,000,000		12,000,000	
2 長期借入金	※(1)	7,131,083		3,822,025	
3 退職給付引当金		1,870,976		1,902,709	
4 その他		247,685		251,497	
固定負債合計		15,249,744	22.0	17,976,231	24.5
負債合計		36,282,075	52.4	39,914,028	54.4
(資本の部)					
I 資本金	※(4)	7,324,971	10.6	7,324,971	10.0
II 資本剰余金					
資本準備金		7,815,140		7,815,140	
資本剰余金合計		7,815,140	11.3	7,815,140	10.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		836,659		836,659	
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		139,097		140,558	
(2) 別途積立金		15,770,000		16,770,000	
3 当期末処分利益		2,090,350		1,661,337	
利益剰余金合計		18,836,106	27.2	19,408,555	26.4
IV その他有価証券評価差額金	※(6)	385,304	0.6	418,917	0.6
V 自己株式	※(5)	△1,462,487	△2.1	△1,474,411	△2.0
資本合計		32,899,035	47.6	33,493,173	45.6
負債資本合計		69,181,111	100	73,407,202	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		68,613,836			65,560,835		
2 原材料売上高		208,504	68,822,341	100	391,193	65,952,028	100
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		5,545,544			6,104,247		
2 当期製品仕入高		13,310,340			12,528,129		
3 当期製品製造原価		34,390,643			33,190,509		
合計		53,246,528			51,822,886		
4 他勘定振替高	※(1)	172,818			338,391		
5 製品期末棚卸高		6,104,247	46,969,461	68.3	6,059,403	45,425,092	68.9
売上総利益			21,852,880	31.7		20,526,936	31.1
III 販売費及び一般管理費	※(2)						
1 運送費		3,536,483			3,447,462		
2 広告宣伝費		2,413,457			2,918,118		
3 販売手数料		639,264			615,906		
4 貸倒引当金繰入額		13,700			4,800		
5 役員報酬		243,870			203,050		
6 給料手当		2,757,705			2,784,163		
7 賞与		786,794			734,678		
8 賞与引当金繰入額		216,110			252,918		
9 退職給付費用		124,311			122,776		
10 法定福利費		524,482			513,379		
11 厚生費		170,137			179,824		
12 交際費		233,102			243,976		
13 旅費交通費		611,591			541,636		
14 通信費		376,497			358,527		
15 光熱費		117,623			114,921		
16 消耗品費		304,707			288,889		
17 租税公課		126,763			225,842		
18 事業所税		32,279			32,262		
19 減価償却費		820,024			856,672		
20 図書費		18,018			17,024		
21 会議費		5,130			4,833		
22 修繕費		123,695			120,581		
23 保険料		135,320			102,919		
24 賃借料		1,521,834			1,465,095		
25 車両費		146,107			152,668		
26 手数料		35,382			32,983		
27 研究費		218,952			218,904		
28 雑費		1,110,180	17,363,529	25.2	1,111,095	17,665,915	26.8
営業利益			4,489,350	6.5		2,861,020	4.3

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,615			108,710		
2 有価証券利息		427			400		
3 受取配当金		18,443			24,420		
4 仕入割引		67,901			72,610		
5 貸貸料収入		309,550			340,960		
6 為替差益		33,944			996		
7 その他		127,736	577,618	0.8	185,365	733,462	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		247,901			239,371		
2 社債利息		67,300			156,077		
3 社債発行費		—			54,290		
4 売上割引		565,357			543,529		
5 貸倒引当金繰入額		17,300			—		
6 その他		26,782	924,641	1.3	106,536	1,099,804	1.6
経常利益			4,142,327	6.0		2,494,679	3.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※(3)	2,895			289		
2 投資有価証券売却益		556			54,040		
3 貸倒引当金戻入益		—			9,050		
4 償却債権取立益		—			9,621		
5 その他		130	3,582	0.0	—	73,001	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※(4)	27,206			133		
2 固定資産除却損	※(5)	47,730			103,626		
3 投資有価証券売却損		18,300			—		
4 投資有価証券評価損		6,512			—		
5 たな卸資産評価損		—			37,806		
6 役員退職慰労金		849,500	949,249	1.4	8,000	149,565	0.2
税引前当期純利益			3,196,660	4.6		2,418,114	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,547,146			1,087,114		
法人税等調整額		△76,527	1,470,619	2.1	△19,798	1,067,315	1.6
当期純利益			1,726,040	2.5		1,350,799	2.1
前期繰越利益			483,075			595,874	
合併による 未処分利益受入額			173,106			—	
中間配当額			291,871			285,336	
当期末処分利益			2,090,350			1,661,337	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		24,046,818	69.5	23,898,975	70.6
II 労務費	※(1)	4,528,779	13.1	4,407,016	13.0
III 経費	※(2)	6,003,718	17.4	5,536,801	16.4
当期総製造費用		34,579,317	100	33,842,793	100
期首仕掛品棚卸高		3,616,754		3,805,427	
合計		38,196,071		37,648,221	
期末仕掛品棚卸高		3,805,427		4,457,711	
当期製品製造原価		34,390,643		33,190,509	

(注) 原価計算の方法は、組別工程別等級別総合原価計算法による。

(脚注)

	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※(1)	このうちには賞与引当金繰入額224,276千円、退職給付費用113,840千円を含んでいる。	このうちには賞与引当金繰入額242,129千円、退職給付費用114,973千円を含んでいる。
※(2)	このうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 1,084,932千円 外注工賃 1,642,422 修繕費 576,959 電力料 397,257 租税公課 215,222 消耗品費 683,178	このうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 963,177千円 外注工賃 1,385,502 修繕費 578,380 電力料 348,780 租税公課 196,392 消耗品費 670,143

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認日		第52期 (平成16年6月29日)		第53期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,090,350		1,661,337
II 利益処分額					
1 株主配当金	※(1)	428,014		427,892	
2 役員賞与金	※(2)	65,000		60,000	
3 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	※(3)	1,461		—	
(2) 別途積立金		1,000,000	1,494,476	700,000	1,187,892
III 次期繰越利益			595,874		473,445

※(1) 平成15年12月10日に、291,871千円(1株につき6円)、平成16年12月10日に285,336千円(1株につき6円)の中間配当を実施している。

※(2) 監査役賞与金を第52期に5,500千円、第53期に5,000千円含んでいる。

※(3) 利益処分のうち土地圧縮積立金は、外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものである。

重要な会計方針

<p>第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式は移動平均法に基づく原価法によって いる。 (ロ)その他有価証券 (1)時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)に よっている。 (2)時価のないものは移動平均法に基づく原価法に よっている。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品・原材料(主要材料)は移動平均法に 基づく低価法によっている。 (ロ)原材料(補助材料)及び貯蔵品は最終仕入原価法に 基づく低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産の減価償却は、定率法によってい る。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除く)については、定額法を採 用している。なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準に よっている。また、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、一括償却資産と して、3年間で均等償却する方法によっている。 (ロ)無形固定資産の減価償却は、定額法によってい る。なお、耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっている。また、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によってい る。 (ハ)長期前払費用の償却は、均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回 支給見込額のうち当期に属する月分の要支給見込 額の全額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当期末において発生していると認められる 額を計上している。なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)同左 (ロ)その他有価証券 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)同左 (ロ)同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)同左 (ロ)同左 (ハ)同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。また金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払い金利をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記することにした。なお、前期は特別利益の「その他」に858千円含まれている。</p>	<p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記することにした。なお、前期は特別利益の「その他」に130千円含まれている。</p>

追加情報

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としていたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当期より未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を未払費用として計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,666千円減少している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,966千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
※(1)	このうち次のとおり借入金の担保に供している。 イ 担保提供資産 出資金 5,600千円(簿価) ロ 上記に対応する債務 長期借入金 5,600千円	このうち次のとおり借入金の担保に供している。 イ 担保提供資産 出資金 5,600千円(簿価) ロ 上記に対応する債務 長期借入金 5,600千円
※(2)	有形固定資産の減価償却累計額は33,978,774千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は34,649,892千円である。
※(3)	投資不動産の明細は次のとおりである。 土地 97,952千円	投資不動産の明細は次のとおりである。 土地 97,952千円
※(4)	会社が発行する株式の総数 普通株式 179,000千株 発行済株式総数 普通株式 49,209千株	会社が発行する株式の総数 普通株式 179,000千株 発行済株式総数 普通株式 49,209千株
※(5)	(自己株式の保有数) 普通株式 1,652,667株	(自己株式の保有数) 普通株式 1,666,279株
※(6)	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が385,304千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が418,917千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。
	偶発債務(保証債務) 下記会社の金融機関からの借入金に対する保証 ジューケンニッショウ 24,794,125千円 リミテッド (うち17,029,375千円は、94,155千米ドル 101,829千ニュージージーランドドル) 住建(上海)有限公司 422,760千円 (4,000千米ドル) ジューケンサンギョウ 948,450千円 (フィルズ.)コーポレーション (うち528,450千円は、5,000千米ドル) 沃達王木業(上海)有限公司 718,692千円 (6,800千米ドル) なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っているが、期末日時点で債務は生じていない。	偶発債務(保証債務) 下記会社の金融機関からの借入金に対する保証 ジューケンニュージーラ 26,373,222千円 ンドリミテッド (うち18,866,472千円は、130,604千米ドル 63,570千ニュージージーランドドル) 住建(上海)有限公司 429,560千円 (4,000千米ドル) ジューケンサンギョウ 1,059,513千円 (フィルズ.)コーポレーション (うち719,513千円は、6,700千米ドル) 沃達王木業(上海)有限公司 1,292,506千円 (11,936千米ドル、820千人民元) なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、602,700千ニュージージーランドドルである。
	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 10,351千円 短期貸付金 4,036,830 未収入金 524,629 立替金 164,769 買掛金 180,596 未払金 474,167 その他(固定負債) 165,860	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 14,568千円 短期貸付金 1,678,475 未収入金 431,213 立替金 232,426 買掛金 304,498 未払金 400,519 その他(固定負債) 168,433

(損益計算書関係)

	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※(1)	この内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 111,038千円 消耗品費他 53,012 製造勘定 消耗品費他 6,896 固定資産 建設仮勘定他 1,870 <hr/> 計 172,818	この内訳は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 126,221千円 消耗品費他 82,257 製造勘定 消耗品費他 10,113 固定資産 建設仮勘定他 22,101 営業外費用 その他 59,890 特別損失 棚卸資産評価損 37,806 <hr/> 計 338,391
※(2)	一般管理費に含まれる研究開発費は、332,828千円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、330,401千円である。
※(3)	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 機械及び装置 2,857千円 車両運搬具 37 <hr/> 計 2,895	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 車両運搬具 289千円
※(4)	固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 工具器具及び備品 13,444千円 美術品 13,762 <hr/> 計 27,206	固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 機械及び装置 104千円 車両運搬具 8 工具器具及び備品 20 <hr/> 計 133
※(5)	固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 1,800千円 構築物 5,377 機械及び装置 34,078 車両運搬具 1,155 工具器具及び備品 5,318 <hr/> 計 47,730	固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 19,574千円 構築物 1,671 機械及び装置 68,153 車両運搬具 759 工具器具及び備品 13,468 <hr/> 計 103,626
	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 製品仕入 6,726,094千円 原材料費 10,587,361 外注工賃 7,982 賃貸料収入 282,183	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 製品仕入 6,245,054千円 原材料費 10,002,078 外注工賃 12,464 賃貸料収入 306,229

(リース取引関係)

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 及び備品	1,418,267	819,369	598,898	工具器具 及び備品	1,120,192	766,190	354,002																				
ソフトウェア	46,597	28,295	18,302	ソフトウェア	43,056	24,738	18,318																				
合計	1,464,865	847,664	617,201	合計	1,163,248	790,928	372,320																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>276,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>617,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>				1年内	276,047千円	1年超	341,153千円	計	617,201千円	支払リース料	299,130千円	減価償却費相当額	299,130千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,292千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372,320千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232,546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	180,028千円	1年超	192,292千円	計	372,320千円	支払リース料	232,546千円	減価償却費相当額	232,546千円
1年内	276,047千円																										
1年超	341,153千円																										
計	617,201千円																										
支払リース料	299,130千円																										
減価償却費相当額	299,130千円																										
1年内	180,028千円																										
1年超	192,292千円																										
計	372,320千円																										
支払リース料	232,546千円																										
減価償却費相当額	232,546千円																										

(有価証券関係)

第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
退職給付引当金 674,215	退職給付引当金 723,368
未払事業税 84,962	未払事業税 37,581
賞与引当金 177,828	賞与引当金 199,900
減価償却費 44,425	減価償却費 39,611
その他 52,526	その他 53,295
繰延税金資産合計 1,033,958	繰延税金資産合計 1,053,757
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 △95,199	圧縮記帳積立金 △95,199
その他 △260,962	その他 △283,728
繰延税金負債合計 △356,161	繰延税金負債合計 △378,927
繰延税金資産の純額 677,797	繰延税金資産の純額 674,829
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金されない項目 3.3%	交際費等永久に損金されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 2.2%
その他 △0.7%	その他 △2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	690円41銭	1株当たり純資産額	703円21銭
1株当たり当期純利益	34円17銭	1株当たり当期純利益	27円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円14銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,726,040千円	損益計算書上の当期純利益	1,350,799千円
普通株式に係る当期純利益	1,661,040千円	普通株式に係る当期純利益	1,290,799千円
普通株主に帰属しない金額	65,000千円	普通株主に帰属しない金額	60,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,000千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000千円)
普通株式の期中平均株式数	48,604,156株	普通株式の期中平均株式数	47,552,810株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
普通株式増加数	9,767株	普通株式増加数	16,453株
(うち新株予約権)	(9,767株)	(うち新株予約権)	(16,453株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
1 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権		1 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2 新株予約権		2 新株予約権	
潜在株式の数	182,000株	潜在株式の数	367,000株

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、第7回及び第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行している。その概要は次のとおりである。</p> <p>第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年1.53%</p> <p>④ 払込期日 平成16年5月7日</p> <p>⑤ 償還期限 平成21年9月7日 (満期一括償還)</p> <p>⑥ 資金使途 借入金返済</p> <p>第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 利率 年1.77%</p> <p>④ 払込期日 平成16年5月7日</p> <p>⑤ 償還期限 平成22年9月7日 (満期一括償還)</p> <p>⑥ 資金使途 借入金返済</p>	<p>———</p> <p>自己株式の取得</p> <p>当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を、次のとおり決議した。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500千株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円を上限とする。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	872,135	486,651
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300,000
大和ハウス工業(株)	220,000	271,040
(株)みずほフィナンシャルグループ	248	125,791
凸版印刷(株)	106,000	124,444
創建ホームズ(株)	540	93,420
(株)サンヨーハウジング名古屋	480	91,680
(株)もみじホールディングス(優先株)	50	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	67	49,099
(株)もみじホールディングス	165	43,655
ジャパン建材(株)	521,574	416,659
他34銘柄		
計	1,721,562	2,052,441

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日生TAA株70	500	4,166
計	500	4,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,336,911	142,080	69,964	15,409,027	10,015,267	432,000	5,393,760
構築物	1,437,792	6,276	29,017	1,415,051	1,154,058	31,564	260,993
機械及び装置	26,577,829	5,267,401	816,017	31,029,213	21,644,568	1,073,336	9,384,644
車両運搬具	462,203	6,970	14,982	454,191	410,693	20,232	43,497
工具器具及び備品	2,960,151	126,123	147,735	2,938,538	1,425,303	80,793	1,513,235
土地	7,668,629	328,583	—	7,997,212	—	—	7,997,212
建設仮勘定	31,607	1,342,800	442,913	931,494	—	—	931,494
有形固定資産計	54,475,124	7,220,235	1,520,630	60,174,729	34,649,892	1,637,927	25,524,836
無形固定資産							
ソフトウェア	824,181	146,829	—	971,010	445,973	177,463	525,037
水道施設利用権	222,576	—	—	222,576	134,186	14,742	88,389
電話加入権	31,460	—	—	31,460	—	—	31,460
電信電話加入権	13,045	—	—	13,045	8,130	652	4,915
無形固定資産計	1,091,262	146,829	—	1,238,092	588,289	192,857	649,802
長期前払費用	165,187	18,158	—	183,346	155,389	51,091	27,956
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 減価償却費又は償却費の計上の基準は、重要な会計方針に記載している。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(機械及び装置)

 ジューケンニュージーランドリミテッド賃貸用 4,765,949千円

 収納システム工場2課 130,110千円 生産能力の増強

 収納システム工場1課 106,871千円 生産能力の増強

(建設仮勘定)

 収納システム工場1課 913,137千円 生産能力の増強

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

(機械及び装置)

 集成材工場 191,717千円 集成材加工設備

 床材工場 101,049千円 床板製造設備

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,324,971	—	—	7,324,971
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,209,846)	(—)	(—)	(49,209,846)
	普通株式 (千円)	7,324,971	—	—	7,324,971
	計 (株)	(49,209,846)	(—)	(—)	(49,209,846)
	計 (千円)	7,324,971	—	—	7,324,971
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	7,812,740	—	—	7,812,740
	合併差益 (千円)	2,400	—	—	2,400
	計 (千円)	7,815,140	—	—	7,815,140
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	836,659	—	—	836,659
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (千円)	139,097	1,461	—	140,558
	別途積立金(注) (千円)	15,770,000	1,000,000	—	16,770,000
計 (千円)	16,745,756	1,001,461	—	17,747,217	

(注) 1 当期末における自己株式は、1,666,279株である。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,200	4,800	—	9,050	87,950
賞与引当金	440,386	495,048	440,386	—	495,048

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	9,425
預金	
当座預金	1,897,022
普通預金	97,455
通知預金	1,550,000
小計	3,544,478
計	3,553,903

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林(株)	101,033
イビケン(株)	96,964
大倉工業(株)	86,974
三井ホームコンポーネント(株)	85,090
小池木材(株)	80,804
マルコマ(株)他	1,315,961
計	1,766,828

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	比率(%)
平成17年4月30日以前	578,943	32.8
" 5月31日 "	504,996	28.6
" 6月30日 "	518,706	29.3
" 7月31日 "	154,779	8.8
" 8月1日以降	9,403	0.5
計	1,766,828	100

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)	相手先名	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,470,532	安宅建材(株)	182,832
住友林業(株)	967,970	越智産業(株)他	3,956,217
サン建材(株)	220,742		
伊藤忠建材(株)	220,011	計	7,018,307

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回転率(回) $(B) \div \frac{(A) + (D)}{2} = (E)$	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $365 \div (E)$
7,061,625	69,249,630	69,292,949	7,018,307	9.8	90.8	37.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

品名	金額(千円)
合板床板	1,177,833
造作材	2,587,501
その他	2,294,068
計	6,059,403

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
原木	157,044
フリッチ等	2,079,424
小計	2,236,469
補助材料	
接着剤	12,504
塗料	9,313
包装材料	28,314
その他金具等	362,870
小計	413,002
計	2,649,472

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
合板床板	911, 927
造作材	3, 432, 355
その他	113, 429
計	4, 457, 711

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
刃具消耗品	308, 348
営業用宣伝物他	92, 050
計	400, 398

チ 短期貸付金

貸付先名	金額(千円)
ジュエケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーション	860, 000
ジュエケンニュージーランドリミテッド	500, 000
シンガポールジュエケンサンギョウ プライベートリミテッド	268, 475
株ウッドジョイ	50, 000
計	1, 678, 475

(B) 固定資産 投資その他の資産

イ 関係会社株式

品名	金額(千円)
シンガポールジュエケンサンギョウ プライベートリミテッド	6, 741, 679
株中国住建他	137, 237
計	6, 878, 916

ロ 美術品

品名	金額(千円)
絵画 415点	6, 955, 891
陶磁器 214点	1, 186, 870
その他	94, 943
計	8, 237, 706

(C) 流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
製品及び原材料	
(株)東洋シート	62,281
ダイセン産業(株)	11,063
兼松日産農林(株)	2,639
協和木工(株)他	484
小計	76,469
経費	
(株)小島	18,067
(株)東洋シート	2,554
兼松日産農林(株)	2,553
ダイセン産業(株)	553
(株)菊川鉄工所他	253
小計	23,981
計	100,450

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	比率(%)
平成17年4月30日以前	27,971	27.8
" 5月31日 "	27,719	27.6
" 6月30日 "	23,669	23.6
" 7月31日 "	21,090	21.0
計	100,450	100

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	1,586,452
三井住商建材(株)	740,794
住友林業(株)	706,828
大日本商事(株)	527,747
住友林業クレスト(株)	494,283
大日本インキ化学工業(株)他	2,702,284
計	6,758,388

ハ 短期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)広島銀行	1,665,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,055,000
農林中央金庫	760,000
(株)三井住友銀行	680,000
(株)UFJ銀行	300,000
(株)もみじ銀行他	533,000
計	4,993,000

ニ 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)広島銀行	968,092
(株)みずほコーポレート銀行	791,250
農林中央金庫	593,750
(株)三井住友銀行	560,000
(株)東京三菱銀行	399,200
みずほ信託銀行(株)他	509,733
計	3,822,025

ホ 1年以内返済予定長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)広島銀行	1,875,708
(株)みずほコーポレート銀行	1,781,950
農林中央金庫	634,050
(株)三井住友銀行	486,000
(株)UFJ銀行	424,000
(株)東京三菱銀行他	895,350
計	6,097,058

(D) 固定負債

イ 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	2,000,000
第4回無担保社債	2,000,000
第5回無担保社債	1,000,000
第6回無担保社債	1,000,000
第7回無担保社債	3,000,000
第8回無担保社債	3,000,000
計	12,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき 8,000円 株券登録料 1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待券を発行する。
	優待券の種類 (財)ウッドワン美術館招待券
	発行の基準 1,000～4,999株 2枚 5,000～9,999株 5枚 10,000株以上 年間招待券(同伴2名まで)

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.woodone.co.jp/company/ir/kesan/top.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成16年7月14日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成16年4月16日中国財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書(社債)

平成16年4月2日、平成16年12月24日、平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)有価証券報告書(平成16年6月30日提出)の訂正報告書)平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月9日、平成16年5月14日、平成16年6月14日、平成16年7月14日、平成16年8月12日、平成16年8月12日、平成16年9月10日、平成16年10月13日、平成16年11月12日、平成16年12月10日、平成17年1月12日、平成17年2月10日、平成17年3月14日、平成17年4月14日、平成17年5月13日、平成17年6月13日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書

中間会計期間 第53期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ウッドワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ウッドワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ウッドワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中間 信一
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ウッドワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドワンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

